

# ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり) 2017-04

## 運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2024年3月8日)

(作成対象期間 2023年9月12日~2024年3月8日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年4月19日~2024年3月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受利益者 回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額				
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2017年4月19日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年9月11日)	10,129	75	204	2.0	5.1	95.5	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,654	70	△ 405	△ 4.0	△ 2.2	93.2	100.0
3期末(2018年9月10日)	9,516	45	△ 93	△ 1.0	△ 2.1	98.5	100.0
4期末(2019年3月11日)	9,648	20	152	1.6	△ 0.7	96.6	100.0
5期末(2019年9月10日)	10,178	20	550	5.7	1.7	100.6	95.2
6期末(2020年3月10日)	10,337	45	204	2.0	2.1	92.9	90.4
7期末(2020年9月10日)	10,492	115	270	2.6	2.6	95.0	90.4
8期末(2021年3月10日)	10,337	120	△ 35	△ 0.3	2.2	95.7	90.4
9期末(2021年9月10日)	10,315	125	103	1.0	2.2	90.6	90.4
10期末(2022年3月10日)	9,808	125	△ 382	△ 3.7	1.2	88.6	85.7
11期末(2022年9月12日)	9,423	65	△ 320	△ 3.3	0.5	101.0	85.7
12期末(2023年3月10日)	9,242	0	△ 181	△ 1.9	0.1	95.7	85.7
13期末(2023年9月11日)	9,225	0	△ 17	△ 0.2	0.1	66.1	85.7
償還(2024年3月8日)	9,215.92	—	△ 9.08	△ 0.1	0.1	—	47.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

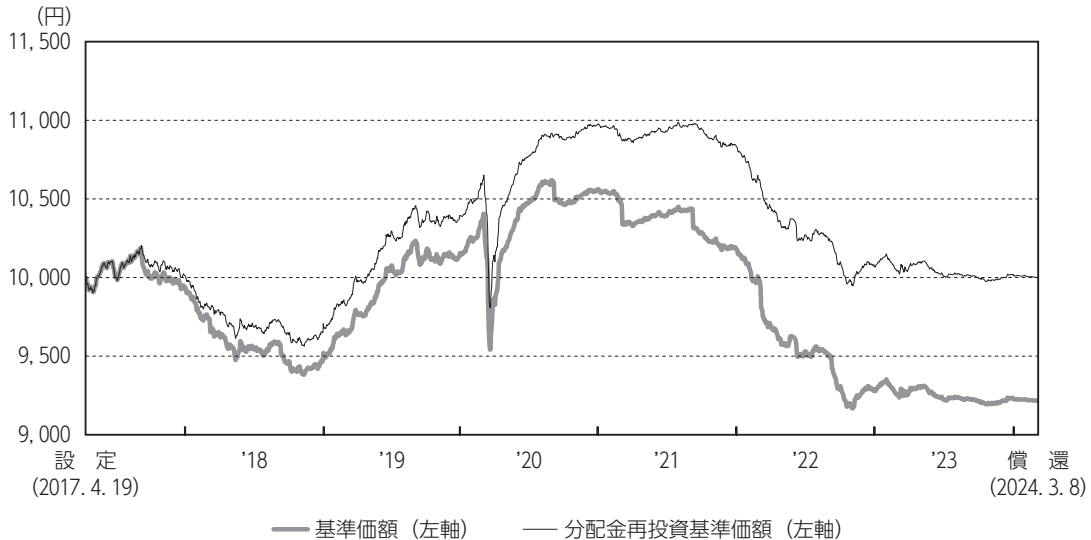
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,215円92銭（既払分配金825円）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）や為替ヘッジコストなどがマイナス要因となり、基準価額はほぼ横ばいでした（分配金再投資ベース）。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2017-04

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2023年 9月11日	円	9,225	—	66.1	—
9月末		9,215	△ 0.1	79.9	—
10月末		9,198	△ 0.3	72.1	—
11月末		9,214	△ 0.1	71.9	—
12月末		9,234	0.1	67.2	—
2024年 1月末		9,225	0.0	70.1	—
2月末		9,218	△ 0.1	—	—
(償還) 2024年 3月 8日		9,215.92	△ 0.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

（2017. 4. 19 ~ 2024. 3. 8）

## ■ 米国債券市況

米国債券市況は、金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中でバランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が高まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから、米ドル建社債のスプレッドは縮小し社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことやF R Bが利上げを開始したことを受けて社債スプレッドは拡大し、社債金利は一段と上昇しました。2022年末ごろから2023年初旬にかけては、物価上昇の勢いが弱まりはじめたことなどから社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下しました。3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。11月以降は、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで国債金利は低下し、投資家のリスク選好姿勢の強まりから社債スプレッドは一段と縮小しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 4. 19 ~ 2024. 3. 8)

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期75円、第2期70円、第3期45円、第4期～第5期各20円、第6期45円、第7期115円、第8期120円、第9期～第10期各125円、第11期65円の収益分配を行いました。

なお、第12期～第13期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 12~2024. 3. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 216円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	26	0. 278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

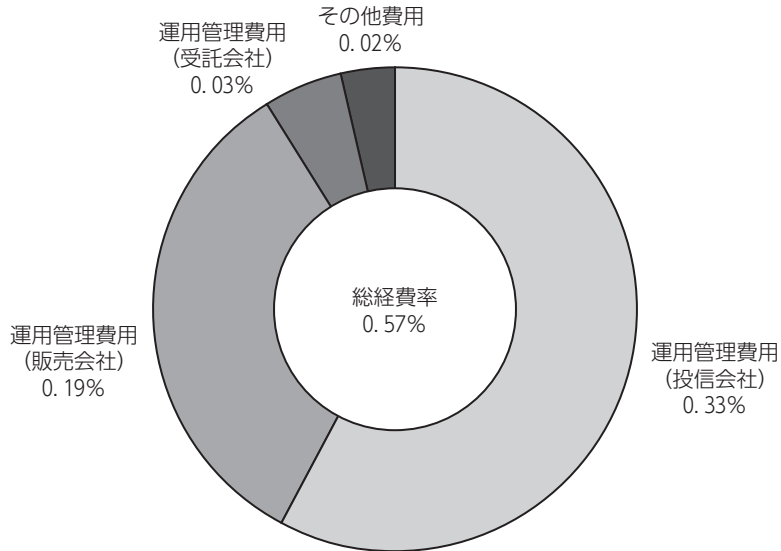
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

# ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2017-04

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月12日から2024年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	—	—	1,041,006	1,716,406

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

## 親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	1,041,006

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	924,094	100.0
投資信託財産総額	924,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月8日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	924,094,041円
コール・ローン等	924,094,041
(B) 負債	2,502,397
未払信託報酬	2,501,026
未払利息	1,371
(C) 純資産総額 (A - B)	921,591,644
元本	1,000,000,000
償還差損益金	△ 78,408,356
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,215円92銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,215円92銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,408,356円です。

## ■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2024年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,543円
受取利息	6
その他収益金	11,316
支払利息	△ 2,779
(B) 有価証券売買損益	588,084,715
売買益	670,200,863
売買損	△ 82,116,148
(C) 有価証券評価差損益	△ 585,927,393
(D) 信託報酬等	△ 3,159,964
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 994,099
(F) 前期繰越損益金	△ 139,564,257
(G) 解約差損益金	62,150,000
(H) 合計 (E + F + G)	△ 78,408,356
償還差損益金 (H)	△ 78,408,356

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年4月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年3月8日		資産総額	924,094,041円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	2,502,397円
				純資産総額	921,591,644円
受益権口数	2,100,000,000口	1,000,000,000口	△1,100,000,000口	受益権口数	1,000,000,000口
元本額	2,100,000,000円	1,000,000,000円	△1,100,000,000円	1単位当り償還金	9,215円92銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,100,000,000	2,127,015,999	10,129	75	0.75
第2期	2,100,000,000	2,027,395,086	9,654	70	0.70
第3期	2,100,000,000	1,998,399,265	9,516	45	0.45
第4期	2,100,000,000	2,026,029,526	9,648	20	0.20
第5期	2,000,000,000	2,035,516,573	10,178	20	0.20
第6期	1,900,000,000	1,964,066,896	10,337	45	0.45
第7期	1,900,000,000	1,993,424,179	10,492	115	1.15
第8期	1,900,000,000	1,964,007,846	10,337	120	1.20
第9期	1,900,000,000	1,959,901,783	10,315	125	1.25
第10期	1,800,000,000	1,765,367,090	9,808	125	1.25
第11期	1,800,000,000	1,696,081,994	9,423	65	0.65
第12期	1,800,000,000	1,663,606,745	9,242	0	0.00
第13期	1,800,000,000	1,660,435,743	9,225	0	0.00
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				40円92銭	0.06%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,215円92銭

# ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

## 運用報告書 満期償還 (償還日 2024年3月7日)

(作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月7日)

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

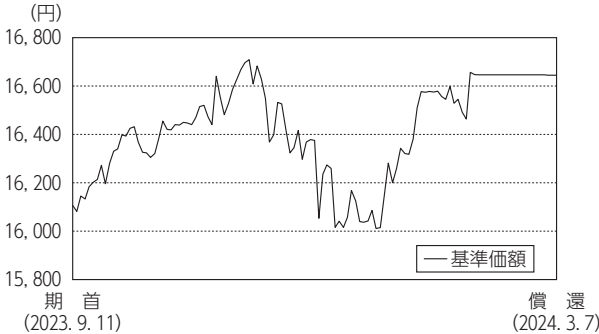
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2023年9月11日	16,107	—	65.5	—
9月末	16,393	1.8	79.3	—
10月末	16,440	2.1	72.5	—
11月末	16,345	1.5	72.8	—
12月末	16,015	△ 0.6	69.7	—
2024年1月末	16,545	2.7	70.3	—
2月末	16,646	3.3	—	—
(償還) 2024年3月7日	16,645.10	3.3	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：16,645円10銭 騰落率：66.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇(債券価格は下落)はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 設定以来の投資環境について

○ 米国債券市況

米国債券市況は、金利が上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B(米国連邦準備制度理事会)が継続的な利上げ実施を示唆する中でバランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が高まったことなどをを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから、米ドル建社債のスプレッドは縮小し社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことやF R Bが利上げを開始したことを受けて社債スプレッドは拡大し、社債金利は一段と上昇しました。2022年末ごろから2023年初旬にかけては、物価上昇の勢いが弱まりはじめたことなどから社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下しました。3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終期待が弱まったことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。11月以降は、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで国債金利は低下し、投資家のリスク選好姿勢の強まりから社債スプレッドは一段と縮小しました。

○ 為替相場

米ドル対円為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、2017年は、トランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後は、日本が金融緩和を維持した一方で米国は継続的に利上げを実施したことなどを受けて円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とした大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。2021年に入ると、米国民党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げた一方で日本は金融緩和を継続して金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に逃避による米ドル需要が増加したことなどをを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年11月ごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。2023年5月以降は、経済指標の上振れなどから米国の利上げ終了観測が後ずれしたことで、再び大幅な円安米ドル高となりました。11月以降は、日銀による政策

## ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

修正や米国金利の大幅な低下を受けて円高米ドル安に転じましたが、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高が進行しました。

### ◆信託期間中の運用方針

主として、日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

### ◆信託期間中のポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 ( 1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月7日まで)

外 国	アメリカ	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	—
		社 債 券	—	( 800)
				7,362
				( 800)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月7日まで)

買 付	銘 柄	金 額	期 付	
			銘 柄	金 額
		千円		千円
			AMERICAN HONDA FINANCE (アメリカ) 2.9% 2024/2/16	120,010
			Chugoku Electric Power Co Inc/The (日本) 3.488% 2024/2/28	119,487
			Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.9% 2024/4/17	119,464
			SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD (日本) 0.85% 2024/3/25	118,801
			Panasonic Corp (日本) 2.679% 2024/7/19	117,941
			Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) - floating - 2045/10/20	116,220
			Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	111,971
			Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本) - floating - 永久債	88,865
			Nippon Life Insurance Co (日本) - floating - 2046/1/20	87,268
			MARUBENI CORP (日本) 3.56% 2024/4/26	59,954

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2024年3月7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 920,096	% 100.0
投資信託財産総額	920,096	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	920,096,954円
コール・ローン等	920,096,954
(B) 負債	486
未払利息	486
(C) 純資産総額 (A - B)	920,096,468
元本	552,773,081
償還差損益金	367,323,387
(D) 受益権総口数	552,773,081口
1万口当り償還価額 (C / D)	16,645円10銭

\* 期首における元本額は1,236,783,326円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は684,010,245円です。

\* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり) 2017-04 552,773,081円

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,645円10銭です。

■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2024年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,329,341円
受取利息	16,365,688
支払利息	△ 36,347
(B) 有価証券売買損益	31,973,927
売買益	32,330,699
売買損	△ 356,772
(C) その他費用	△ 103,294
(D) 当期損益金 (A + B + C)	48,199,974
(E) 前期繰越損益金	755,314,710
(F) 解約差損益金	△ 436,191,297
(G) 合計 (D + E + F)	367,323,387
償還差損益金 (G)	367,323,387

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。